

労働市場の動向(平成 28 年 12 月)

香川県

香川労働局発表
平成 29 年 1 月 31 日(火)
午前 8:30 解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.67 倍(前月より 0.04 ポイント低下) 全国 9 位

12 月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.67 倍(全国 9 位)と前月より 0.04 ポイント低下した。平成 23 年 8 月以降、65 か月連続で 1 倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業等で増加し、製造業、複合サービス事業、公務等で減少となり、全体で 0.3% 増と 17 か月連続で増加した。有効求人(原数値で前年同月比)は、4.6% 増と 16 か月連続で増加した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、9.9% 減と 2 か月ぶりに減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、4.1% 減と 46 か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松 1.78 倍、丸亀 1.86 倍、坂出 2.16 倍、観音寺 2.04 倍、さぬき 1.52 倍、土庄 1.58 倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.28 倍と 0.12 ポイント上昇した。正社員の新規求人は 2.7% 増、非正社員の新規求人は 1.5% 減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は 43.2% と前年同月より 1.1 ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「引き続き改善している」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	27 年 12 月	28 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
香川県	1.54	1.54	1.51	1.49	1.61	1.65	1.63	1.67	1.62	1.70	1.72	1.71	1.67
四国	1.29	1.31	1.30	1.32	1.37	1.41	1.41	1.41	1.40	1.41	1.43	1.42	1.41
全国	1.27	1.28	1.28	1.30	1.34	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	1.43

(注)1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成 27 年 12 月以前の数値は、新季節指数により改訂。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.28 倍(前年同月を 0.12 ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は 1.28 倍となり、前年同月を 0.12 ポイント上回った。

46 か月連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

項目	年 月		27 年 12 月	前年同月比、差 (%、ポイント)
	28 年 11 月	28 年 12 月		
正社員新規求人数 (人)	3,858	3,836	3,735	2.7
正社員有効求人数 (人)	12,385	11,750	11,345	3.6
正社員就職件数 (件)	774	675	646	4.5
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,942	9,156	9,789	▲6.5
正社員有効求人倍率 (倍)	1.25	1.28	1.16	0.12
正社員充足率 (%)	20.1	17.6	17.3	0.3

(注)1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)

2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人の動向

新規求人数 8,888 人 (前年同月比 0.3%増加)

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比 0.3%増と 17 か月連続で増加した。産業別では、建設業 (1.8%減)、製造業 (7.9%減)、情報通信業 (31.7%減)、運輸業、郵便業 (1.7%減)、卸売業、小売業 (6.0%増)、宿泊業、飲食サービス業 (25.2%増)、生活関連サービス業、娯楽業 (4.9%減)、医療、福祉 (11.7%増)、サービス業 (5.6%増) となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移

(%)

産 業	28 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
建 設 業	58.3	19.9	▲4.9	3.0	5.9	▲1.8
製 造 業	▲6.0	12.8	▲0.1	▲2.3	1.9	▲7.9
食 料 品	5.2	13.1	▲16.6	31.2	▲3.6	12.5
織 維 工 業	▲7.9	3.8	▲33.3	▲30.6	66.7	▲14.9
パ ル プ ・ 紙 加 工 品	50.0	20.0	6.8	41.2	100.0	▲29.6
印 刷 ・ 同 関 連	43.3	▲26.7	33.3	▲15.7	▲20.7	51.3
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	▲18.1	51.2	33.3	▲39.6	0.0	110.7
金 属 製 品	13.3	▲0.9	2.7	▲8.7	▲12.8	▲19.8
は ん 用 機 械 器 具	▲38.1	▲34.8	3.3	▲14.6	▲36.5	▲3.7
生 産 用 機 械 器 具	▲54.1	105.9	260.0	▲73.5	▲30.5	89.7
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	▲38.2	87.5	231.3	▲73.3	138.5	70.6
電 気 機 械 器 具	8.7	42.6	▲12.6	12.2	2.9	▲42.9
輸 送 用 機 械 器 具	▲26.3	19.6	▲8.5	▲36.4	13.9	▲33.0
情 報 通 信 業	▲1.8	36.7	▲51.8	13.1	▲1.6	▲31.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	37.0	22.4	15.1	2.3	5.2	▲1.7
卸 売 業 ， 小 売 業	▲1.8	28.4	20.1	15.5	35.4	6.0
卸 売 業	25.2	13.0	▲2.3	▲10.1	4.7	15.8
小 売 業	▲11.5	34.6	29.5	26.3	46.2	2.5
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	49.2	39.9	58.9	56.2	22.7	25.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	21.2	▲20.6	0.9	10.8	▲13.2	▲4.9
医 療 ， 福 祉	▲2.9	12.3	9.4	3.3	6.0	11.7
医 療 業	6.5	6.2	10.4	0.6	9.5	8.4
社 会 保 険 ・ 福 祉 ・ 介 護	▲8.5	16.2	8.8	4.8	3.1	14.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	▲4.2	9.1	▲7.0	▲11.1	▲0.9	5.6
産 業 計	9.4	17.4	6.8	5.7	8.3	0.3

(注) パートタイムを含む全数。平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 一の事業所において、求人充足や就労現場の減少等で求人が減少している(▲21人)が、全体の人手不足感は、変わらず。
- 製造業 坂出、さぬき所管内では増加したが、他4所管内で減少となった。
- 情報通信業 出版業の事業所について、昨年度33人が今年度0人となり減少したが、他の月で受理しており業況の変化によるものではない。
- 運輸業、郵便業 坂出、観音寺、さぬき所管内で減少するが、全体では1.7%(8人)と小幅な減少。
- 卸売業、小売業 丸亀所管内の小売業で減少するが、他地域ではほぼ前年度並みで、微増となった。
- 宿泊業、飲食サービス業 丸亀所では旅館ホテルの複数店舗で(41人→25人)、食堂・レストランの複数店舗で(49人→24人)と減少、さぬき所ではサービスエリアの求人減少などで、減少した。一方、高松所では、サービス業から宿泊業、飲食サービス業に業態変更された事業所の求人により増加した。
- 生活関連サービス業、娯楽業 理美容業について、昨年度12月83人が今年度12月には45人に減少、また、遊園地施設の臨時求人も減少している。これらが、減少の一因となっている。
- 医療、福祉 丸亀所管内で減少しているが一時的なもので、全体で11.7%(211人)増となった。
- サービス業 丸亀、土庄所以外の所では減少したが、丸亀所の増加が大きく、全体で5.6%(65人)増となった。

(4) 求職の動向

新規求職者数 2,933 人 (前年同月比 9.9%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 9.9%減と 2 か月ぶりに減少した。うち一般求職者は 9.8%減と 4 か月連続で減少、パート求職者は 10.2%減と 2 か月ぶりに減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	2.23
事 務 的 職 業	0.54
販 売 の 職 業	2.23
サ - ビ ス の 職 業	3.37
生 産 工 程 の 職 業	2.04
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.60
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	5.61
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	0.99

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<http://kagawa-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/home.html>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 9.5%減と 4 か月連続で減少した。常用有効求職者は 6.5%減と 46 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
常用 新規 求職	28 年 8 月	2.1	3.0	▲5.7	▲2.2	21.5	2.7
	9 月	▲3.5	▲2.8	▲10.5	▲10.2	19.6	▲3.4
	10 月	▲9.5	▲15.0	▲10.1	▲9.2	▲5.1	▲8.6
	11 月	▲1.3	▲9.3	▲5.0	▲5.1	13.6	2.4
	12 月	▲9.5	▲5.8	▲14.2	▲12.8	▲12.6	5.1
常用 有効 求職	28 年 8 月	▲3.1	▲4.1	▲6.7	▲5.6	4.9	▲1.8
	9 月	▲3.5	▲4.1	▲8.0	▲8.6	8.6	▲1.3
	10 月	▲5.9	▲8.7	▲8.4	▲10.7	4.6	▲3.7
	11 月	▲5.1	▲10.2	▲7.6	▲9.4	5.1	▲2.3
	12 月	▲6.5	▲6.8	▲8.7	▲10.0	▲2.2	▲2.9

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 6.0%減と 4 か月連続で減少、離職者は 9.4%減と 4 か月連続で減少した。うち事業主都合離職者は 19.2%減と 7 か月連続で減少、自己都合離職者は 5.9%減と 3 か月連続で減少した。無業者は 26.6%減と 2 か月ぶりに減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上
計		▲9.5	▲5.8	▲14.2	▲12.8	▲12.6	5.1
求 職 理 由	在 職 者	▲6.0	15.4	▲7.6	▲6.0	▲15.8	▲6.1
	離 職 者	▲9.4	▲12.7	▲14.7	▲15.1	▲12.3	10.6
	事業主都合	▲19.2	▲10.0	▲42.6	▲15.0	▲40.3	17.6
	自己都合	▲5.9	▲12.1	▲9.6	▲15.0	▲1.9	20.6
無 業 者		▲26.6	▲22.7	▲50.0	▲45.5	4.0	▲5.6

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,406 件(前年同月比 2.5%増加)

パートを含む就職件数は、前年同月比 2.5%増と 2 か月連続で増加した。うち一般は 0.7%増と 2 か月連続で増加、パートは 5.1%増と 2 か月連続で増加した。

パートを含む新規就職率は 47.9%で、前年同月を 5.7 ポイント上回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	年 齢		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
28 年 8 月	3.1	▲0.2	▲1.2	2.0	8.7
9 月	▲0.2	▲1.0	▲5.1	8.2	1.0
10 月	▲11.3	▲7.5	▲9.0	▲4.3	▲16.8
11 月	2.8	0.1	▲3.7	8.1	7.3
12 月	2.5	0.7	▲3.0	9.3	5.1

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 3,136 人(前年同月比 11.6%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 11.6%減と 43 か月連続して減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	3,136	▲11.6
29 歳以下	517	▲3.2
30～44 歳	902	▲21.4
45～59 歳	979	▲10.4
60 歳以上	738	▲4.4
44 歳以下	1,419	▲15.6
45 歳以上	1,717	▲7.9

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 5.8%増と 3 か月ぶりに増加した。

建設業は 2 か月連続で減少、製造業は 2 か月連続で増加、運輸、郵便業は 2 か月連続で増加、卸売・小売業は 3 か月連続で減少、宿泊、飲食サービス業は 2 か月ぶりに増加、医療、福祉は 4 か月連続で減少、サービス業は 3 か月ぶりに増加した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	183	5.8
建設業	12	▲33.3
製造業	34	70.0
運輸、郵便業	15	87.5
卸売、小売業	29	▲38.3
宿泊、飲食サービス業	10	42.9
医療、福祉	15	▲34.8
サービス業	51	131.8

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢 (2017年1月12日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋)

概況

- 香川県内の景気は、緩やかな回復を続けている。
すなわち、個人消費は一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直しを続けている。設備投資は底堅く推移している。住宅投資は、振れを伴いつつも持ち直しており、高水準となっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産動向は振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。
設備投資は、底堅く推移している。
12月短観における設備投資（全産業）をみると、2016年度は、前年を上回る計画となっている。
個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直しを続けている。
大型小売店の売上は、持ち直し傾向にある。
乗用車の新車登録台数は、一部で弱めの動きがみられているが、基調的には底堅く推移している。
家電販売は、底堅く推移している。
旅行取扱額は、曜日構成の悪さ等から一部で弱めの動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。
住宅投資は、振れを伴いつつも持ち直しており、高水準となっている。
公共投資は、持ち直している。
- 企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。
電気機械は、増加している。化学は、振れを伴いつつも、増加している。プラスチック製品は、緩やかに持ち直している。輸送機械は、受注が伸び悩んでいるものの、このところ生産水準を切り上げる動きがみられている。はん用・生産用機械は、全体としては高水準で推移しているものの、一部で弱めの動きがみられる。食料品、底堅く推移している。非鉄金属、金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。窯業・土石は、弱含んでいる。
- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかに持ち直している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）は、前年比マイナスとなっている。